



宮川 吉男(みやかわ よしお)議員

一括質問

ホストタウンとして事前合宿を受け入れる意義と目的は

◆東京オリ・パラの事前合宿のホストタウンとして、コロナウィルス感染症対策は万全か。

事前合宿参加国は何力国で、選手等総勢何人参加予定か。

日本を含め10か国、選手団約110名が参加予定。

滞在中PCR検査体制、及び宿泊施設等感染対策は万全か。

滞在期間中、毎日PCR検査を実施。宿泊施設の空室確保・一般客との動線分離、国内移動時の専用車両の利用等対策を行う。

市職員、ボランティア等受け入れ側の対策は。

ワクチン接種で対応する。

コロナ禍での小松市民との歓迎会、交流予定は。

メッセージ、オンラインでの交流を検討している。

事前合宿を受け入れる意義と目的は。

トップアスリートの競技に取り組む姿勢を肌で感じること

は、競技力向上だけでなく、人としての成長が期待できる。今回は困難

だが、外国選手との交流は子供たち

にとつて新たな視野を広げるチャンスであり、国際交流、相互理解、共生社会の促進に繋がる。

◆魅力あるスポーツ施設の整備・充実について

こまつドームの改修の内容、更にアリーナの床面等改修改善の計画は。

コミュニケーション棟の空調設備、照明、中央監視設備、屋上防水等改修を行う。アリーナの改修については、小松市まちづくり市民財団をはじめ関係団体と協議していく。

◆梯川改修事業に伴う関連事業について

能美大橋架け替え事業の完成は。また、取付道路の計画と進捗状況は。

令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算において約39億円計上されている。能美大橋は下部工事が完成し、今年度上部工の床版工事を発注予定。取付け道路は令和4年度の道路側溝工事、舗装工事等を予定している。



橋本 米子(はしもと よねこ)議員

一括質問

市民と共に進める次世代都市について

◆コロナ禍の体験からケアに手厚い自治体づくりが必要と思う。

市民の命と生活を守るため、持続的に成長し、好循環をつくり出すことが重要と認識している。

学校給食は「食育教育」の一環であり、子育て支援、定住人口対策でもある。市長の思いは。

「子育てするなら小松市」と選んでもらえる効果的なインセンティブとなり、定住人口の増加につながると考えている。

◆こまつe街プレミアム事業で、電子マネーカードの操作や換金の仕方で事業者の心配の声を聞く。操作画面を示した説明資料や説明動画の制作、電話での質問を心がける。

◆新型コロナワクチン接種について接種を受けたが予約方法がわからない人の対応を問う。



ワクチン接種が進んでいる会場内

民生委員や高齢者総合相談センター職員への支援、予約支援窓口での予約代行等、今後とも接種希望者が予約できるよう丁寧に対応していく。

◆F-35Aの航空自衛隊小松基地への配備について

小松基地で行われた試験飛行の時期、回数、安全性について

令和元年6月から12月で計8回実施され、安全性は確保されていたと認識している。

騒音、安全性については現在訴訟もあり、三沢基地では墜落もある。

防衛省は安全性に問題ないと確認している。市として引き続き飛行の安心・安全を求めていく。

◆F-35Aステルス戦闘機の配備によって「攻撃基地」に変化する危惧を持つ。

任務の詳細については、三沢基地で実施しているF-35Aの運用試験状況等を踏まえた上で今後決定していく予定である。

令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算において約39億円計上されている。能美大橋は下部工事が完成し、今年度上部工の床版工事を発注予定。取付け道路は令和4年度の道路側溝工事、舗装工事等を予定している。



杉林 憲治(すぎばやしけんじ)議員

一括質問

国難と言われる人口減少対策は

◆2020年国勢調査速報値と人口減少対策の取組

Q 県発表の速報値を見ると調査以来、減少数、減少率は過去最大であった。本市の数値は前回と比べ減少数・減少率とも小さくなっている。その要因は。国難と言われる人口減少対策の具体的な取組は。

A 減少幅が小さくなった要因は、新田原飛行教導群小松基地移転による隊員・御家族の転入、イオンモールオープンによる雇用創出、公立小松大学開学による学生の居住増加等と考える。人口減少対策には、働く場づくり、企業誘致による若者の雇用創出、ＩＴ企業やオフィス等の誘致、女性就業環境づくりを展開する。また、出産・子育て環境、教育の質を向上し、市民と企業から選ばれるまちを目指す。

◆いしかわ百万石文化祭

Q 2023年開催される国民文化祭は、19市長の首長を含めた94団体が参加。本市ではどのような準備を進めているか。今回の特徴は。小松の多様な文化や魅力を全国に伝えるチャンスである。

A 関連行事実施のため、実行委員会設置に向け、各関係団体へ働きかけを行っている。今回は「文化絢爛」をキャッチフレーズに「県民総参加の文化の祭典」等6つの柱が設定されている。世界へ発信し、芸術文化の発展につなげる。

◆幸八幡線整備と国道8号線の4車線化

Q 本市の大動脈である都市計画道路幸八幡線の残区間の整備見通しと小松管内の国道8号線の4車線工事の現状と今後のスケジュールは。いずれも交通渋滞の解消を図る上で重要な事業である。

A 若杉町は用地取得が完了、道路改良工事に着手。八幡地区の用地買収は、今年度中に取得完了予定。国道8号八幡ICは来年度末の供用を目的に整備を進める。国道8号線の4車線化は、大長野ICから佐々木ICの間及び八幡ICから栗津ICの4車線化が完了。佐々木ICから八幡ICの間は、今後5か年で4車線化の見通しと公表されている。



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

一問一答

市独自の奨学金の拡充、その中身は

◆新型コロナウイルスワクチン接種

Q これまでの副反応の状況は。

A 動悸を訴えた人が25人程度、大事をとつての救急搬送は2人。

Q 夜間接種を実施する考えは。

A 救急の対応等の課題もあり、検討を進めている。

Q 密室で多数の人と接するバスやタクシー運転手等の交通事業者も優先接種対象に含めてはどうか。

A 他の職種等の兼ね合いも含め、総合的に検討していきたい。

Q 全庁挙げて接種に取り組んでいるが、「過労死ライン」(月80時間)を超える残業をした職員数は。

A 4月が3人、5月は4人である。

Q 市職員の負担を軽減する策は。

A まずは職場での業務支援、分担を行う。今後は接種対象者が増える為、必要人員についても対応していきたい。

◆市独自の奨学金の拡充について

Q 今後の方向性は。

A 大学、短大等への進学者を対象に無利子での貸与や市内に在住、就業した方の返済一部免除も検討している。

◆パートナーシップ宣言制度

Q 本市はジェンダー平等を17目標のうちの1つに掲げるSDGs未来都市として取組を進めている。この制度の導入を進めるべきと考えるが、見解は。

A 関係団体に意見を聞きながら、導入について検討したい。

◆コロナ禍における女性への支援

Q 防災備蓄に生理用品の有無は。

A 2年毎に交換する等備蓄している。また、平和堂やイオンからも供給を受けることとしている。

Q 入れ換えた生理用品の活用は。

A 小中学校保健室等に常備し、毎年一定数を防災備蓄品から提供できる体制を整えている。



新田 寛之(にったひろゆき)議員

一問一答

F-35Aの航空自衛隊小松基地への配備について

Q 趣旨と今後の流れについて。

A 周辺国の戦力の近代化に対し、航空優勢の維持と、国の防衛の万全を期すことが趣旨である。今後は、受入れ施設整備のため、令和3年度に、調査設計業務を実施し、令和4年度予算要求を行う予定である。

Q F-35AとF-15の性能の違いについて。

A F-35Aは最新鋭の戦闘機であり、センサーの機能やネットワークの性能、ステルス性能といった点で優れている。飛行時の騒音は、F-15より4〜10デシベル高い。

Q 安全性と騒音、協定遵守について。

A 世界9か国で運用され、三沢基地でも約20機配備され、安全性を確認した上で運用している。過去の事故は、再発防止の訓練も継続しており、その後事故もなく、防衛省の見解では、安全性は確認されている。騒音について、三沢基地からは配備前の戦闘機と比較し体感的に同程度であると報告があり、市と

して運用面も含め騒音対策の徹底を求めていく。また、引き続き10・4協定及び中島方式を遵守した飛行に努めるということも確認している。

Q 騒音区域のコンターの見直しと告示後住宅への対応について。

A 防衛省より、騒音区域の見直しについて、F-35Aの配備状況等を踏まえ対応していくという報告があった。告示後住宅についても、近畿中部防衛局から前向きな回答を得た。市として告示後住宅への防音工事の早期着工を求めていく。

◆小松空港周辺のまちづくりについて

Q 小松空港、新産業団地、小松空港前インターチェンジ、スカイパーク構想等の周辺の連続性をどう考えているか。

A 小松空港前ICも必要であり、周辺施設の魅力アップ、拡張の可能性検討等、従前と大きな方針変更はない。立地を生かした産業を呼び込み、小松空港の強みを生かし、国内外の人や物、文化が交流できる場所にする。



梅田 利和(うめだとしかず)議員

一問一答

コロナ禍における今後の対応

◆複合災害

Q 本市ではどのような複合災害が考えられるか。

A 豪雨や洪水等の水害・地震のほか、大規模災害等コロナ禍では様々な複合災害を想定し対策を講じる必要がある。

Q 複合災害への備えは。

A 分散避難や避難所対策の強化、協定締結による体制強化、条例・計画の見直し等、安心して避難できるように取り組んでいきたい。

◆看護師等医療従事者の疲労、精神的負担の軽減への取組

Q 小松市民病院での取組は。

A チームの見回りやストレスチェック実施のほか、宿泊所の借上げ、対象者にはPCR検査の実施等取り組んでいる。

Q 医療従事者に対する実績は。

A 感染症対応による手当を支給した職員は延約1万2千人、宿泊所の利用は延788人、PCR検査は1月から5月までで504名。

◆観光産業への支援

Q 観光に対する意識の変化は。

A 旅行会社の調査によると女性や若い世代で国内旅行の意識が高まっており、人数も大人数から少人数へと変化しつつある。

Q これまでとは異なる観光消費の傾向は。

A 旅行と仕事を併せたワーケーションや産業観光、リモート旅行等、新しい生活スタイルにより、多様化している。

◆深刻化している就業対策

Q 今後の雇用情勢の見通しは。

A 有効求人倍率や日銀による製造業の業況が、回復傾向にあり、同様の傾向が続くと考えられる。

Q ポストコロナを見据えた雇用対策、就職支援。

A リモート面接会の実施のほか、インターンシップの拡大・強化等支援を行っていききたい。

Q テレワーク普及に向けた支援策とその効果。

A 経営モデルチェンジ事業等を実施しており、若者や女性等多様な働き方を支援する体制づくりに引き続き努めていきたい。



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一問一答

給食費の無償化

◆給食費の無償化について

Q 完全無料化するには、どれだけの予算額と財政的裏づけは。

A 小中全学年を1年間無償化すると4億9千万円、既存予算に追加で4億4千万円必要となり、行財政改革等で財源を確保したい。

Q 小松市行財政改革プランとのかわり合いをどうするのか。

A コロナ禍の影響や時代の変化を踏まえ、目標値や進め方を柔軟に見直すことも想定している。

Q 子ども基本条例等の作成や財源確保への道筋について。

A 条例の理念は理解しており、子育て支援政策等に強い気構えで進め、財源については全庁的に事業を検証し確保していきたい。

Q 飲食店等事業者の下支えのプレミアムチケット

A 事務の大幅な軽減のほか、コロナ対策、事業者のキャッシュレス化推進の後押しとなると考えている。

Q 電子マネーカードの利便性。

A 感染症予防に対する国の業種別ガイドラインの徹底を。

Q 給食費の無償化について

A 登録店の申込時にガイドラインの徹底を約束してもらい、感染症予防の徹底を図っていききたい。

Q 幸町の拡幅・築堤工事及び市道幸町八幡線進捗状況について

A 佐々木町・光陽町までの梯川拡幅工事進捗状況は、佐々木町は引堤区間の堤防整備を実施。光陽町は右岸の工事完了後に実施予定である。

Q 能美大橋とその周辺道路工事は。

A 大橋は今年度、上部工の桁架設工事と床版工事を予定、周辺道路は工事の進捗に合わせ段階的に実施していく。

Q 市道幸町八幡線の進捗具合は。

A 幸町八幡線に一部付替となる県道について県との協議は終了している。

Q 奨学金返済を支援する制度

A 奨学金を活用した若者の地方定着のための事業立案を。

Q 市出身の学生等に独自の奨学金制度を検討していきたい。

A また企業誘致等働く場所づくりも取り組んでいきたい。



宮西 健吉(みやにしけんきち)議員

一問一答

「江戸古民家の里」創生事業とは

◆「大杉江戸古民家の里」創生事業(150年以上続く古民家)について

Q 公募型プロポーザル審査とは。

A 管理運営を一元的に行える事業者で期間は10年で募集し、施設を地域の核とすることで地区の活性化を目指すものである。

Q 管理運営協定締結について。

A 基本的には独立採算で実施してもらう内容で、リスク分担等細かく記載している。

Q 施設の概要について。

A 利用料は下里家が1泊6千円から1万2千円、前家は1棟2万4千円である。

Q オープン後の現状は。

A 5月分まで1棟のみ、素泊まりで十数名での利用で、本格的な稼働とはなっていない。

Q 今後の対応について市長の見解は。

A アクティビティの整備や地元の方々も含めた交流機会の創出に取り組みとともに市有財産全体の計画を検証したい。

◆単独・合併浄化槽について

Q 保守点検と清掃の関係は。

A 保守点検と清掃は義務であり、清掃は年1回以上、点検は一般家庭では年3回以上である。

Q 実施について保守点検業者、清掃業者の現在の状況は。

A 市内で点検できる業者は市内外に37社、清掃業者は2社。

Q 浄化槽の耐用年数は。

A 環境省が策定したマニュアルでは30年以上とされている。

Q 法定検査は保健所の所管であるが、市は把握しているのか。

A 建築確認申請において書類を基に規模や維持管理契約書を確認している。

Q 県と市の対応は。

A 不適切な維持管理に対しては県と協力して指導を行っている。

Q 法定検査制度を市民に周知すべき。

A 引き続き適正な浄化槽管理を周知するほか、水質改善だけでなく公衆衛生向上にも、つながるといった周知に努めていきたい。